

2020年9月28日

**会員各位**

日本ライセンス協会　関西研修委員会

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4

大阪科学技術センター内

TEL.06-6443-5320 FAX.06-6443-5319

第４３９回　関西月例研究会**（ＷＥＢ開催）**

**「****国際共同研究開発契約と交渉の留意点」**

**～対米国企業・大学の例～**

**開催日：２０２０年１０月２６日（月曜日）９：００－１２：００**

**場　所：ＷＥＢ開催（Ｚｏｏｍ利用）****※開催時間がいつもと異なります**

**講　師：****米国弁護士　吉田 直樹 氏**

**（****フィネガン、ヘンダーソン、ファラボー、ギャレット＆ダナー LLP）**

拝啓　会員の皆様方には益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

　また、平素より当協会の活動にご協力、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

　さて、本月例研究会は、**「国際共同研究開発契約と交渉の留意点～対米国企業・大学の例～」**と題し、フィネガン・ヘンダーソン・ファラボー・ギャレット＆ダナーLLPの米国弁護士吉田直樹氏をお招きしてご講演いただくこととなりました。

今日、あらゆる産業分野においてグローバル事業は一般的なものになりました。開発技術の複雑化、専門化が進み、迅速な事業化が求められるにつれ、他社との共同開発を行なうことにより、自社開発では困難な分野への事業参入や自社開発よりも迅速、効率的な技術開発を進める多くの日本企業があります。共同開発を行なう企業規模も大企業から中小企業まで様々です。外国企業との共同開発も増え、特に米国企業との共同開発は、米国市場の重要度や米国企業の高い技術レベルなどにより、各事業分野において頻繁に行なわれています。また、企業のみならず、米国大学との共同開発も珍しいものではなくなりました。しかし、日本企業が米国企業と共同開発を行う場合、日本企業間の共同開発とは異なる問題が発生するケースも多く、将来の様々な問題発生を防止するために、共同開発の計画、準備、契約段階から注意すべき点を認識し、適切に対応する必要があります。

そこで、今回の講演では、米国の法律、契約事案に詳しく、米国契約案件を数多く担当されている吉田直樹米国弁護士に、米国企業との共同開発を行なう際のポイントとして、下記の項目を中心に、具体例やトラブル事例を交えながら詳細に解説していただきます。

１． 共同研究開発について

２． 共同研究開発契約書作成における注意点

３． 共同研究開発による問題(トレードシークレットや米国輸出管理法)

４． 特許権利化時の共同研究開発の影響

５． 米国大学との共同研究開発

６． その他の留意点

　　本講演は、企業の知財担当者のみならず、広く知財、法務、ライセンス、事業開発等の実務に関る方々にとっても、示唆に富む有用な情報が得られる機会と思われます。会員の皆様の多数のご参加をお待ちしております。

　また、月例研究会の終了後に懇親会は開催しませんが、１５分程度のフリーディスカッションタイム（質疑応答）をご用意いたします。是非、ご都合をお付けの上、講師へのご質問等をお願いいたします。

敬具

＊当協会から振込先をご案内いたしますので、５営業日前までに参加費をお支払いください。期限までに入金が確認できない場合は、ご参加いただくことができません。入金が確認できた方には、３営業日前までに、メールにてＺｏｏｍの事前登録のご案内と資料をお送りいたします。なお、資料送付後のキャンセル・返金はお請けいたしかねますので、あらかじめご了承ください。

＊本研究会の受講には、Ｚｏｏｍのインストールと事前登録が必要です。ブラウザからはご参加いただけません。使用するデバイス（PC、タブレット、スマートフォン等）に事前にＺｏｏｍをインストールし、３営業日前にお送りするURLより事前登録を行ってください。

＊Ｚｏｏｍを初めて利用される方は、事前に(<https://zoom.us/test>)より接続テストを行い、ご自身のデバイスから接続できることをご確認いただけましたら幸いです。

＊５枚単位でオンライン参加チケット（正会員１枚4,000円）を購入いただけます。個別の振込が難しい場合等にぜひご活用ください（ご希望の場合は事務局にお問い合わせください）。

＊お申込み１件につき、１名様のみ参加可能です。複数台のＰＣ･デバイスを接続すること、１台のＰＣ･デバイスから複数名で参加すること、講演内容の録画・録音・画面キャプチャは行わないでください。

＊開催５分前までに接続してください（３０分前から接続可能です）。

＊通信状況の不調が生じた場合に再放映を行う目的で、当協会において講演部分を録画させていただきます（データの提供は行われません）。

＊講演中はカメラ・マイクをオフにしてください。

＊誠に申し訳ございませんが、本研究会は、ＷＥＢ開催のため、日本弁理士会の継続研修としての単位認定を受けることができません。

**講師略歴**

|  |  |
| --- | --- |
| 1992年5月  1997年5月  1997年9月  1998年  2001年5月  2003年11月  2006年1月 | ラトガース大学工学部機械工学科学士号修得  シラキュース大学法学大学院J.D.修得  フィネガン、ヘンダーソン、ファラボー、ギャレット＆ダナーLLP  ワシントンD.C.事務所入所  ニューヨーク州及びワシントンD.C.弁護士登録、米国特許商標庁登録  ジョンズ・ホプキンス大学大学院電気工学科修士号取得  フィネガン、ヘンダーソン、ファラボー、ギャレット＆ダナー  外国法事務弁護士事務所、東京事務所代表弁護士赴任  フィネガン、ヘンダーソン、ファラボー、ギャレット＆ダナーLLP  パートナー弁護士就任 |

**１．[研究会]**

　と　き：２０２０年１０月２６日（月曜日）**９：００－１２：００**

ところ：ＷＥＢ開催（Ｚｏｏｍ利用）　※開催時間がいつもと異なります

講　師：米国弁護士　吉田 直樹 氏

（フィネガン、ヘンダーソン、ファラボー、ギャレット＆ダナー LLP）

司　会：関西研修委員　藤田 知美（弁護士法人イノベンティア）

参加費：正会員４,０００円（同一組織のメンバーを含む）、継続会員１,５００円

一般８，０００円

**２．［懇談会］**

なし（１５分程度のフリーディスカッションタイムをご用意いたします）

**３．［参加申し込み］**

* 申込期限：２０２０年１０月１５日（木曜日）

＊LESJウェブサイト【<http://www.lesj.org/workshop/monthly/west.php>】よりお願いします

（LESJウェブサイト以外からのお申込みは受け付けておりません）

**【次回のご案内】**

日　時：１１月２７日（金曜日）１４：００－１７：００

テーマ：最近の産学連携とオープンイノベーション（仮題）

講　師：矢作 嘉章 氏

　　　　（大和大学 政治経済学部 知的財産研究科 教授）

　　　　大屋 知子 氏

　　　　（大阪大学　経営企画オフィス URA部門 特任准教授／リサーチ・マネージャー）

司　会：関西研修委員　大池 聞平（特許業務法人バリュープラス）

****